

国立大学法人香川大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

香川大学は、世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献することを理念としている。第2期中期目標期間においては、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活躍できる人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学士課程教育改革案である「香川大学の学士課程教育」を策定し、これに基づき各学部等のディプロマポリシーやカリキュラムポリシーを策定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 新学長の就任に伴い、広く学外者の意見を聴くために学長の諮問的組織として設置した香川大学構想会議では、現状と今後の進むべき方向性等を月1回議論しており、同会議での意見が特別教育プログラムの具体的検討やサテライトオフィスの設置等につながっている。
- 教職員の子どもの一時保育を手伝う学生の託児ボランティア「香大っこサポーター」制度を立ち上げ、ボランティア登録システムを整備するとともに、男女共同参画推進室内に一時保育が可能な託児ルーム「香大っこルーム」を設置し、学生ボランティアや民間託児ボランティア、ベビーシッターを使った託児ができるようにしている。

平成23年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 大学院博士課程並びに専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①組織改革に伴う財務戦略、②自己収入増加、③経費の抑制)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学内の研究推進資金制度において、従来の「外部資金獲得支援経費」、「若手研究経費」、「地域貢献推進経費」及びプロジェクト研究経費の「特別奨励研究（科研枠）」、「特別奨励研究（部局間連携枠）」を「研究振興総合推進事業」として1つの事業枠にすることにより、各経費間にあった予算枠を取り払い、柔軟に配分できる仕組みを整備している。
- リサーチアドミニストレータ、コーディネータ等による科学研究費助成事業応募時の計画調書のチェック体制の構築、各キャンパスでの科学研究費助成事業獲得のための研修会の開催などの取組により、科学研究費補助金の採択件数は 270 件（対前年度比 52 件増）、採択金額は 4 億 9,204 万円（対前年度比 8,202 万円増）となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 % 以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 評価実施体制をより強化・充実させるため、大学評価室を設置し、平成 24 年度から導入する新しい自己点検・評価制度案の検討や第 1 期中期目標期間評価の総括、第 2 期中期目標・中期計画や平成 23 年度計画等を掲載したオリジナル手帳（香川大学ハンドブック）の全教職員への配付等を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 1 事項が「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等、②環境配慮活動、③危機管理体制の充実、
- ④情報セキュリティ

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学や地域が自然災害等で被害を受けても重要な業務が中断しないようにするための香川大学事業継続計画(BCP)の策定に向け、基本コンセプト、マニュアル骨子案、BCP策定要領を作成するとともに、地域全体のBCPの勉強会の設置、高松市や建設業のBCP策定へのアドバイスや勉強会を実施するなど、地域のBCP策定への支援を行っている。
- 平成 22 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、毒物・劇物等の適正な管理が行われていないことについては、毒物・劇物等の保管・管理の徹底、管理体制の点検・強化等について通知を行い、フォローアップ監査を実施するなど、改善に向けた取組が行われている。

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 過年度において、職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金を個人で経理されていた事例があったことについては、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理していた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 香川大学、高知大学及び愛媛大学の農学部等が連携し、四国における農学教育の継続・発展、質の向上及び相互補完の強化を図る機能的連携体制として「農学コンソーシアム四国」を設立しているほか、四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施や四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成等の平成24年度実施に向けて取り組んでいる。
- 希少糖 D-プシコースの実用化について、企業との共同開発が進み、20 社以上の県内食品企業が希少糖を含むシロップを用いたスイーツ等の開発・販売を開始しており、今後の需要増加に対応すべく県内に D-プシコースの生産工場を建設することが決

まっている。

- 学生の就職支援に関する取組として、学生就職指導相談員の増員により平成 23 年度の年間就職相談件数が平成 22 年度 592 件から 761 件と増加しているほか、外国人留学生への就職支援として、留学生向け就職ガイダンスを実施し、また、学生の就職活動全般に関する保護者向けのウェブサイトを開設した結果、平成 23 年度の就職率は 93.4 %（対前年度比 2.6 % 増）となっている。
- 「食とサイエンス」をテーマに身近な科学の不思議や先端技術を体験するイベント「かがわ源内フェスティバル」を開催し、2 日間で約 3 千人の来場者があったほか、干潟を含めた浅海域環境に対する地元住民の理解増進を図るため、小中学生を対象に生の体験を通じた環境学習として干潟ウォッチング等を開催するなど研究成果を地域社会へ還元する活動を行っている。
- 大学、地域企業、自治体、高等教育機関等の連携による「かがわ健康関連製品開発地域構想」が地域イノベーション戦略推進地域に採択され、光計測、医療等の基盤技術を活用し、健康関連分野での市場ニーズに応じた製品開発や地域企業の技術者育成等に取り組み、新たな産業創出を目指すこととしており、大学が中心となり地域における医学領域及び工学領域のニーズ、シーズを持つ機関の連携体制を構築している。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 学生に大学附属病院外で地域医療を体験させる地域医療臨床実習を開始し、平成 23 年度は、巡回診療船での実習等を実施している。

（診療面）

- がん患者等から相談を受ける窓口として、オープンカウンター式の「がん診療相談窓口」を設置するなど、患者からの相談に随時対応できる体制を整備している（平成 23 年度相談件数：電話 196 件、面談 807 件）。

（運営面）

- 女性医師及び看護師が出産・育児のために医療現場を離脱することを防ぎ、職員全体のワーク・ライフ・バランス向上を図るため、いちご保育園隣地に病児・病後児保育室を設置している。
- 附属病院における財務運営について、財務諸表上の附属病院セグメントと事業報告書上の収支の状況により、それぞれの観点から運営上の課題等について、今後十分な説明責任を果たすさらなる努力が期待される。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 医療支援として、救護班の派遣、歯科検案活動支援等を行ったほか、教員・学生による被災地でのボランティア活動、被災した学生等の受入れや支援等を行っている。
- 平成 23 年度震災復興・日本再生支援事業に「遠隔医療技術を用いた震災地域の医療再生プロジェクト」が採択され、香川大学の遠隔医療技術を用いて、岩手医科大学及

び岩手県立大学の協力のもと、被災地の仮設診療所や在宅患者等の医療支援を行っている。

- 震災被害の実態を把握し、近い将来発生が危惧されている南海トラフ巨大地震への防災対策に活用するため、千葉県浦安市の液状化被害調査を行っている。